

消費税 増税 こんな時期にやるべきではありません！

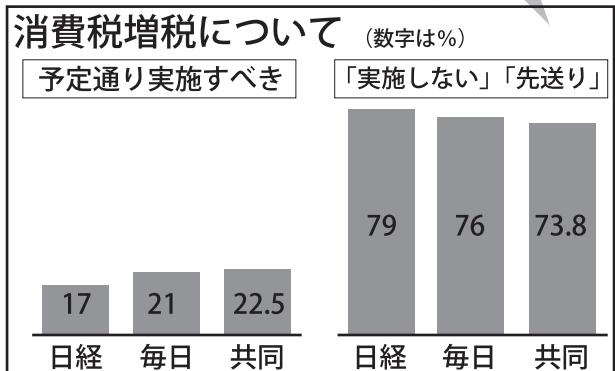


いま上げればくらしも経済も大打撃

消費税増税は 13.5 兆円もの負担増。1997 年の消費税増税がデフレ不況の引き金を引き、17 年間で 110 兆円もの税収減となりました。平均給与は 97 年のピーク時から年間約 70 万円も減っています。いま消費税を上げたら、貧困・格差の拡大→不況→財政危機→増税の悪循環になります。

自公民 3 党が決め、安倍晋三自公政権がすすめる来年 4 月の消費税率 5% から 8% への引き上げについて「反対」の声が広がっています。

世論の 7 割が「今やらないで」



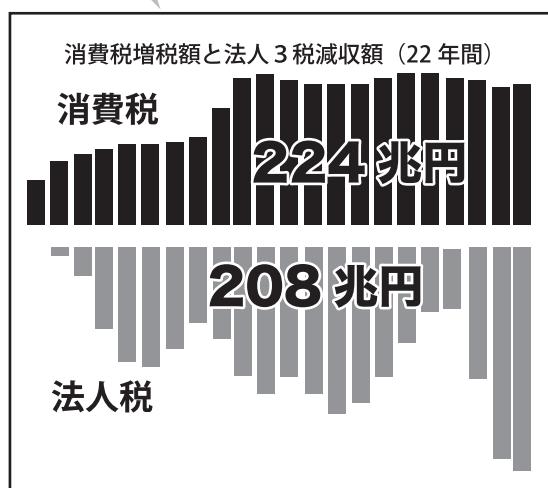
“社会保障のため”は 真っ赤なウソ

「消費税は全額社会保障に使う」(自民党参院選公約) といいますが、これまで消費税は法人税減税の穴うめに充てられ、社会保障は医療・年金・介護と改悪の連続でした。

安倍政権のもとで、生活保護の引き下げ、医療費の窓口負担増、年金カットと支給開始年齢の引き上げ、介護の要支援者の切り捨てなど社会保障を削減しながら、法人税のさらなる減税を計画しています。

この声を聞いて！

- 「アベノミクスで景気が良くなつたという実感はサラリーマンにはない。景気が回復しないなかで消費税増税では生活できない」(サービス業・男性)
- 「消費税が上がつたら小さいところほどどんどんつぶれていく」(輸入雑貨店・男性)



ご意見・ご感想は電話 092-411-5131 へ

日本共産党

「来年4月の増税中止を」 この一点で共同を 署名にご協力願います

消費税を将来上げるかどうか、その考え方の違いはわきにおいて、この一点で力をあわせましょう。



増税反対の共産党が躍進 選挙でダンマリだった自民党

安倍首相は選挙中、消費税増税は「経済指標をみて適切に判断する」とのべるだけで、是非について国民の信を問いませんでした。公約を裏切り、民自公3党談合で消費税増税法案を強行した民主党は参院選で大惨敗。一方、「消費税に代わる別の道」を示して消費税増税に反対した日本共産党は大躍進しました。「選挙で増税の信任が得られた」とは、とうてい言えません。

アベノミクス推進派からも 「こんな時期にいいのか」

安倍政権は各界代表から意見を聞く「集中点検会合」を開き、国民の意見を聞くポーズをとったうえで、増税の強行をねらっています。しかし、「『来春の8%』は見送るべきだ」（『読売』8月31日付社説）の声がアベノミクス推進のメディア、エコノミストや首相周辺からも上がりはじめています。

いまからでも増税は止められます。
増税中止に力を合わせましょう。



※署名用紙が必要な方は、☎092-411-5131へ「消費税増税反対の署名を」とご連絡ください。

衆院議員
赤嶺政賢



参院議員
仁比そうへい



全力で
がんばります

**日本共産党
の提案**

消費税にたよらず、 財源は別の道で確保できます

- 富裕層優遇の不公平税制見直し、応分の負担。新たな法人減税やめ、大企業に特別に有利な減税制度をあらためる
- 賃上げをはじめ国民の所得を増やす政策で「デフレ不況」を開く。日本経済を健全な成長軌道にのせ、税収増をはかる
- 大型開発や軍事費、原発推進予算、政党助成金など歳出の浪費にメスを入れる

日本共産党は、上記のような消費税に頼らない「別の道」で、社会保障の財源を確保し、財政危機を開く提案をしていますが、どんなふうに財政を立て直すのか、社会保障の財源をつくっていくのかについては、国民的な議論が必要だと考えます。私たち共産党の提案はその議論のたたき台として、ぜひご活用ください。